

令和 6 年度
川島町財務書類 4 表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

目 次

1 令和6年度川島町財務書類4表について

(1) はじめに	1
(2) 統一的な基準とは	1
(3) 対象とする会計の範囲	1
(4) 作成基準日	2
(5) 財務書類4表とは	2
(6) 財務書類4表の相関関係	6
(7) 科目説明	7

2 令和6年度川島町一般会計等財務書類4表

(1) 一般会計等貸借対照表	11
(2) 一般会計等行政コスト計算書	12
(3) 一般会計等純資産変動計算書	13
(4) 一般会計等資金収支計算書	14

3 令和6年度川島町全体財務書類4表

(1) 全体貸借対照表	15
(2) 全体行政コスト計算書	16
(3) 全体純資産変動計算書	17
(4) 全体資金収支計算書	18

4 令和6年度川島町連結財務書類4表

(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結行政コスト計算書	20
(3) 連結純資産変動計算書	21
(4) 連結資金収支計算書	22

5 各指標による分析

各指標による分析	23
----------	----

1 令和6年度川島町財務書類4表について

(1) はじめに

川島町では、平成22年度決算から既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルにより普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）の財務書類4表を、平成23年度決算からは普通会計分に加え、他の特別会計及び一部事務組合・広域連合を含めた財務書類4表を作成しています。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

このことから、川島町では、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成しました。

(2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握できます。

また、今後、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

(3) 対象とする会計の範囲

川島町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計を含めたもので、連結とは全体に一部事務組合等を含めたものです。

（※平成29年度決算より水道事業会計を全体会計に含めております）

（※平成30年度決算より川島町社会福祉協議会を連結会計に含めております）

（※令和3年度決算より一般社団法人さまちかを連結会計に含めております）

○一般会計等

一般会計

○特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○一部事務組合等

埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県後期高齢者広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、川越地区消防組合、比企広域市町村圏組合、川島町社会福祉協議会、一般社団法人さまちか

（４）作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 7 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

（５）財務書類 4 表とは

財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の 4 表で構成されています。

①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の 3 つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益) 1. 固定資産 a. 有形固定資産 ①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産 ②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産 ③物品 b. 無形固定資産 c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの 2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等	B 負債(将来世代が負うことになる借金などの負担) 1. 固定負債 a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が 1 年を超えるもの b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額 c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務 2. 流動負債 a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額 c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務 C 純資産【A－B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産) 1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積 2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な財源の蓄積
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ】	
Ⅰ. 人件費	職員の給与・議員歳費・退職手当など
Ⅱ. 物件費	物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など
Ⅲ. 移転費用	社会保障給付費・各種団体への補助金など
Ⅳ. その他のコスト	地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益	
行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など	
C 純経常行政コスト【A－B】	
経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト	
D 臨時損益	
収益、費用のうち臨時的に発生するもの	
E 純行政コスト【C＋D】	
純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト	

③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【I + II + III + IV + V + VI】
I. 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
II. 財源【a+b】 a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動) a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	
Ⅰ. 業務活動収支(b+d-a-c)	
a. 業務支出	
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など	
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など	
b. 業務収入	
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など	
c. 臨時支出	
b. 臨時収入	
Ⅱ. 投資活動収支(b-a)	
a. 投資活動支出	
公共施設等整備等支出・基金の積立など	
b. 投資活動収入	
基金の取崩し・資産の売却など	
Ⅲ. 財務活動収支(b-a)	
a. 財務活動支出	
公債の返済など	
b. 財務活動収入	
公債の発行収入など	
B 前年度末資金残高	
C 本年度末資金残高(A+B)	

(6) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。

貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

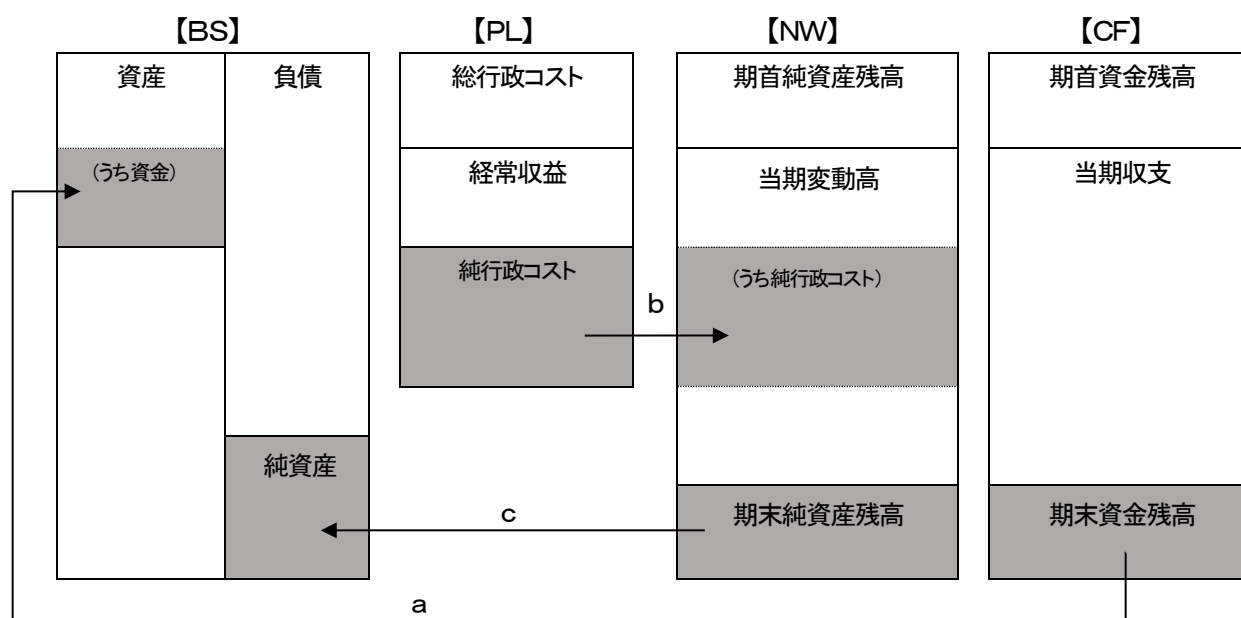
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



(7) 科目説明

貸借対照表(BS)の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、下水道、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書(PL)の科目

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書(NW)の科目

科 目 名	内 容 説 明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書(CF)の科目

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動支出	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

2 令和6年度川島町一般会計等財務書類4表

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 川島町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,976,887	固定負債	6,077,457
有形固定資産	24,431,368	地方債	4,691,868
事業用資産	11,321,886	長期未払金	-
土地	4,141,877	退職手当引当金	1,353,810
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,026,158	その他	31,779
建物減価償却累計額	-13,135,432	流動負債	814,076
工作物	547,971	1年内償還予定地方債	624,497
工作物減価償却累計額	-382,270	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,206
航空機	-	預り金	59,222
航空機減価償却累計額	-	その他	27,152
その他	-	負債合計	6,891,533
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	123,582	固定資産等形成分	26,617,003
インフラ資産	12,784,349	剰余金(不足分)	-6,175,307
土地	8,760,942		
建物	190,474		
建物減価償却累計額	-127,928		
工作物	21,254,905		
工作物減価償却累計額	-17,664,022		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-301,750		
建設仮勘定	188,800		
物品	972,553		
物品減価償却累計額	-647,419		
無形固定資産	5,842		
ソフトウェア	5,842		
その他	-		
投資その他の資産	1,539,677		
投資及び出資金	580,984		
有価証券	-		
出資金	580,984		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,857		
長期貸付金	6,088		
基金	934,803		
減債基金	-		
その他	934,803		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,056		
流動資産	1,356,342		
現金預金	679,800		
未収金	37,042		
短期貸付金	-		
基金	640,116		
財政調整基金	640,116		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-616		
資産合計	27,333,229	純資産合計	20,441,696
		負債及び純資産合計	27,333,229

令和6年度末現在の資産総額は約273億円です。負債総額は約69億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約204億円となりました。

資産のうち89.38%を占めているのは有形固定資産(約244億円)であり、その内訳は事業用資産が約113億円、インフラ資産が約128億円、物品が約2億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した地方債が短期分で約6億円、長期分で約48億円と負債全体の77.14%を占めています。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 川島町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,625,411
業務費用	4,167,759
人件費	1,601,897
職員給与費	1,180,199
賞与等引当金繰入額	103,206
退職手当引当金繰入額	40,961
その他	277,531
物件費等	2,482,915
物件費	1,554,323
維持補修費	78,738
減価償却費	849,854
その他	-
その他の業務費用	82,947
支払利息	15,758
徴収不能引当金繰入額	616
その他	66,573
移転費用	3,457,652
補助金等	2,614,848
社会保障給付	369,061
他会計への繰出金	473,227
その他	515
経常収益	268,679
使用料及び手数料	62,865
その他	205,814
純経常行政コスト	7,356,732
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,486
資産売却益	8,486
その他	-
純行政コスト	7,348,246

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約76億円で、経常収益合計は約3億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約16億円（21.01%）です。物件費等は消耗品費、減価償却費等で約25億円（32.56%）でした。補助金や他会計繰出金、社会保障関係費等への移転支出は約35億円（45.34%）になりました。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 川島町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	20,160,399	26,546,370	-6,385,972	
純行政コスト(△)	-7,348,246		-7,348,246	
財源	7,581,892		7,581,892	
税収等	5,795,423		5,795,423	
国県等補助金	1,786,469		1,786,469	
本年度差額	233,646		233,646	
固定資産等の変動(内部変動)		70,633	-70,633	
有形固定資産等の増加		1,452,204	-1,452,204	
有形固定資産等の減少		-849,854	849,854	
貸付金・基金等の増加		59,203	-59,203	
貸付金・基金等の減少		-590,921	590,921	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	47,651	-	47,651	
本年度純資産変動額	281,297	70,633	210,664	
本年度末純資産残高	20,441,696	26,617,003	-6,175,307	

令和6年度の財源の調達は約76億円となっており、その内訳は税収約58億円や国などからの補助金収入約18億円が主なものです。

この結果純資産が約3億円増加し、期末純資産残高は約204億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:川島町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,738,686
業務費用支出	3,281,034
人件費支出	1,565,948
物件費等支出	1,633,062
支払利息支出	15,758
その他の支出	66,266
移転費用支出	3,457,652
補助金等支出	2,614,848
社会保障給付支出	369,061
他会計への繰出支出	473,227
その他の支出	515
業務収入	7,179,946
税収等収入	5,792,626
国県等補助金収入	1,144,986
使用料及び手数料収入	62,837
その他の収入	179,497
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	354,294
業務活動収支	795,554
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,461,490
公共施設等整備費支出	1,413,264
基金積立金支出	1,427
投資及び出資金支出	46,800
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	876,582
国県等補助金収入	287,189
基金取崩収入	580,906
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	8,486
その他の収入	-
投資活動収支	-584,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	641,023
地方債償還支出	601,129
その他の支出	39,894
財務活動収入	520,430
地方債発行収入	520,430
その他の収入	-
財務活動収支	-120,593
本年度資金収支額	90,053
前年度末資金残高	530,525
本年度末資金残高	620,578
前年度末歳計外現金残高	60,489
本年度歳計外現金増減額	-1,267
本年度末歳計外現金残高	59,222
本年度末現金預金残高	679,800

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約8億円のプラスであり、投資活動収支は約6億円のマイナス、財務活動収支は約1億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、令和6年度の資金収支額は約1億円のプラスとなり、期末資金残高は約6億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

3 令和6年度川島町全体財務書類4表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:川島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,415,939	固定負債	15,981,893
有形固定資産	38,087,291	地方債等	7,861,099
事業用資産	11,321,886	長期未払金	-
土地	4,141,877	退職手当引当金	1,353,810
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,026,158	その他	6,766,984
建物減価償却累計額	-13,135,432	流動負債	1,227,818
工作物	547,971	1年内償還予定地方債等	818,490
工作物減価償却累計額	-382,270	未払金	191,230
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	170
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,577
航空機	-	預り金	59,254
航空機減価償却累計額	-	その他	50,098
その他	-	負債合計	17,209,712
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	123,582	固定資産等形成分	40,254,203
インフラ資産	26,020,103	余剰分(不足分)	-15,513,247
土地	8,806,889	他団体出資等分	-
建物	650,144		
建物減価償却累計額	-325,793		
工作物	39,165,122		
工作物減価償却累計額	-22,700,801		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-301,750		
建設仮勘定	243,365		
物品	2,621,897		
物品減価償却累計額	-1,876,595		
無形固定資産	222,486		
ソフトウェア	6,290		
その他	216,196		
投資その他の資産	1,106,161		
投資及び出資金	24,655		
有価証券	-		
出資金	24,655		
その他	-		
長期延滞債権	43,773		
長期貸付金	6,088		
基金	1,034,896		
減債基金	-		
その他	1,034,896		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,251		
流動資産	2,534,729		
現金預金	1,604,243		
未収金	84,003		
短期貸付金	-		
基金	838,264		
財政調整基金	838,264		
減債基金	-		
棚卸資産	9,765		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,547		
繰延資産	-	純資産合計	24,740,956
資産合計	41,950,667	負債及び純資産合計	41,950,667

令和6年度末現在の資産総額は約420億円です。負債総額は約172億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約247億円となりました。

資産のうち90.79%を占めているのは有形固定資産 約381億円であり、その内訳は事業用資産が約113億円、インフラ資産が約260億円、物品が約7億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した地方債が短期分で約8億円、長期分で約79億円と負債全体の50.43%を占めています。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:川島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,501,663
業務費用	5,146,755
人件費	1,651,958
職員給与費	1,213,495
賞与等引当金繰入額	106,893
退職手当引当金繰入額	40,961
その他	290,609
物件費等	3,332,178
物件費	1,874,083
維持補修費	95,804
減価償却費	1,362,292
その他	-
その他の業務費用	162,619
支払利息	59,857
徴収不能引当金繰入額	2,104
その他	100,657
移転費用	7,354,908
補助金等	6,985,185
社会保障給付	369,207
その他	515
経常収益	776,552
使用料及び手数料	549,746
その他	226,806
純経常行政コスト	11,725,111
臨時損失	267
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	267
臨時利益	8,487
資産売却益	8,486
その他	1
純行政コスト	11,716,891

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約125億円で、経常収益合計は約8億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約17億円（13.21%）です。物件費等は消耗品費、減価償却費等で約33億円（26.65%）でした。補助金や他会計繰出金、社会保障関係費等への移転支出は約74億円（58.83%）になりました。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,504,970	40,567,060	-16,062,090	-
純行政コスト(△)	-11,716,891		-11,716,891	-
財源	11,710,830		11,710,830	-
税収等	7,552,026		7,552,026	-
国県等補助金	4,158,804		4,158,804	-
本年度差額	-6,061		-6,061	-
固定資産等の変動(内部変動)		-312,857	312,857	
有形固定資産等の増加		1,720,769	-1,720,769	
有形固定資産等の減少		-1,362,472	1,362,472	
貸付金・基金等の増加		73,089	-73,089	
貸付金・基金等の減少		-744,244	744,244	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	242,047	-	242,047	
本年度純資産変動額	235,986	-312,857	548,843	-
本年度末純資産残高	24,740,956	40,254,203	-15,513,247	-

令和6年度の財源の調達は約117億円となっており、その内訳は税収76億円や国などからの補助金収入約42億円が主なものです。

この結果純資産が約2億円増加し、期末純資産残高は約247億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:川島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,234,191
業務費用支出	3,879,284
人件費支出	1,615,641
物件費等支出	2,103,558
支払利息支出	59,857
その他の支出	100,227
移転費用支出	7,354,908
補助金等支出	6,985,185
社会保障給付支出	369,207
その他の支出	515
業務収入	9,438,484
税収等収入	7,515,783
国県等補助金収入	1,150,986
使用料及び手数料収入	572,256
その他の収入	199,460
臨時支出	267
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	267
臨時収入	2,720,630
業務活動収支	924,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,687,318
公共施設等整備費支出	1,681,814
基金積立金支出	1,504
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,003,859
国県等補助金収入	301,893
基金取崩収入	676,906
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	8,486
その他の収入	16,573
投資活動収支	-683,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	834,593
地方債等償還支出	792,295
その他の支出	42,298
財務活動収入	635,930
地方債等発行収入	635,930
その他の収入	-
財務活動収支	-198,663
本年度資金収支額	42,534
前年度末資金残高	1,502,487
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,545,021
前年度末歳計外現金残高	60,489
本年度歳計外現金増減額	-1,267
本年度末歳計外現金残高	59,222
本年度末現金預金残高	1,604,243

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約9億円のプラスであり、投資活動収支は約7億円のマイナス、財務活動収支は約2億円のマイナスであったことがわかります。この結果、令和6年度の資金収支額は約0.4億円のプラスとなり、期末資金残高は約15億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

4 令和6年度川島町連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 川島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,195,569	固定負債	16,706,521
有形固定資産	38,700,679	地方債等	8,136,160
事業用資産	11,765,950	長期未払金	-
土地	4,212,380	退職手当引当金	1,805,562
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,366,276	その他	6,764,799
建物減価償却累計額	-13,321,089	流動負債	1,305,334
工作物	559,912	1年内償還予定地方債等	847,126
工作物減価償却累計額	-390,608	未払金	202,824
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	170
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,697
航空機	-	預り金	60,981
航空機減価償却累計額	-	その他	50,534
その他	3,230	負債合計	18,011,854
その他減価償却累計額	-3,230	【純資産の部】	
建設仮勘定	339,079	固定資産等形成分	41,040,470
インフラ資産	26,073,050	余剰分(不足分)	-16,069,590
土地	8,806,889	他団体出資等分	-
建物	650,144		
建物減価償却累計額	-325,793		
工作物	39,440,896		
工作物減価償却累計額	-22,923,628		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-301,750		
建設仮勘定	243,365		
物品	2,984,697		
物品減価償却累計額	-2,123,017		
無形固定資産	228,478		
ソフトウェア	9,211		
その他	219,268		
投資その他の資産	1,266,411		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	43,773		
長期貸付金	6,528		
基金	1,209,706		
減債基金	-		
その他	1,209,706		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,251		
流動資産	2,787,165		
現金預金	1,802,941		
未収金	130,337		
短期貸付金	-		
基金	844,901		
財政調整基金	844,901		
減債基金	-		
棚卸資産	9,823		
その他	710		
徴収不能引当金	-1,547		
繰延資産	-	純資産合計	24,970,880
資産合計	42,982,734	負債及び純資産合計	42,982,734

令和6年度末現在の資産総額は約430億円です。負債総額は約180億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約250億円となりました。

資産のうち90.04%を占めているのは有形固定資産 約387億円 であり、その内訳は事業用資産が約118億円、インフラ資産が約261億円、物品が約9億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した地方債が短期分で約8億円、長期分で約81億円と負債全体の49.87%を占めています。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:川島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,337,735
業務費用	6,000,413
人件費	2,318,909
職員給与費	1,841,297
賞与等引当金繰入額	110,095
退職手当引当金繰入額	49,563
その他	317,954
物件費等	3,516,545
物件費	2,012,959
維持補修費	106,974
減価償却費	1,395,818
その他	794
その他の業務費用	164,959
支払利息	60,787
徴収不能引当金繰入額	2,104
その他	102,068
移転費用	9,337,321
補助金等	6,422,500
社会保障給付	2,913,708
その他	1,113
経常収益	1,049,428
使用料及び手数料	550,806
その他	498,622
純経常行政コスト	14,288,307
臨時損失	278
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	267
臨時利益	8,487
資産売却益	8,486
その他	1
純行政コスト	14,280,098

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約153億円で、経常収益合計は約10億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は23億円(15.12%)です。物件費等は消耗品費、減価償却費等で約35億円(22.93%)でした。補助金や他会計繰出金、社会保障関係費等への移転費用支出は約93億円(60.88%)になりました。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,800,026	41,389,344	-16,589,318	-
純行政コスト(△)	-14,280,098		-14,280,098	-
財源	14,286,263		14,286,263	-
税収等	9,279,964		9,279,964	-
国県等補助金	5,006,299		5,006,299	-
本年度差額	6,164		6,164	-
固定資産等の変動(内部変動)		-200,005	200,005	
有形固定資産等の増加		1,885,843	-1,885,843	
有形固定資産等の減少		-1,395,533	1,395,533	
貸付金・基金等の増加		86,785	-86,785	
貸付金・基金等の減少		-777,100	777,100	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,000	5,000		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-64,409	-153,149	88,739	-
その他	224,099	-721	224,820	
本年度純資産変動額	170,854	-348,874	519,728	-
本年度末純資産残高	24,970,880	41,040,470	-16,069,590	-

令和6年度の財源の調達は約143億円となっており、その内訳は税収約93億円や国などからの補助金収入約50億円が主なものです。

この結果純資産が約2億円増加し、期末純資産残高は約250億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:川島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,030,238
業務費用支出	4,692,921
人件費支出	2,272,482
物件費等支出	2,253,601
支払利息支出	60,787
その他の支出	106,050
移転費用支出	9,337,317
補助金等支出	6,422,529
社会保障給付支出	2,913,708
その他の支出	1,080
業務収入	12,280,315
税収等収入	9,243,721
国県等補助金収入	1,995,966
使用料及び手数料収入	573,316
その他の収入	467,313
臨時支出	267
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	267
臨時収入	2,720,630
業務活動収支	970,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,862,356
公共施設等整備費支出	1,847,594
基金積立金支出	14,762
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,029,884
国県等補助金収入	304,408
基金取崩収入	700,176
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	8,727
その他の収入	16,573
投資活動収支	-832,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	862,170
地方債等償還支出	813,564
その他の支出	48,606
財務活動収入	782,844
地方債等発行収入	782,844
その他の収入	-
財務活動収支	-79,326
本年度資金収支額	58,642
前年度末資金残高	1,689,237
比例連結割合変更に伴う差額	-4,391
本年度末資金残高	1,743,489
前年度末歳計外現金残高	62,254
本年度歳計外現金増減額	-2,802
本年度末歳計外現金残高	59,453
本年度末現金預金残高	1,802,941

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約10億円のプラスであり、投資活動収支は約8億円のマイナス、財務活動収支は約1億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、令和6年度の資金収支額は約1億円のプラスとなり、期末資金残高は約17億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

5 各指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類データを指標化し、計数や指標を経年比較、団体間比較を通じて分析することで、自治体経営上の課題や将来予測、弱点や特性を把握することが可能となります。

(1) 資産形成度 ～「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」～

① 町民一人当たり資産額

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R6	R5	増減
	1,468,502	1,445,196	23,306

(単位：円)

全体会計	R6	R5	増減
	2,253,837	2,247,527	6,310

資産合計を人口で割ることで、過去の資産形成度が町民一人当たりでどの位進んでいるのかが分かります。

② 歳入額対資産比率

・ 資産総額 ÷ 歳入総額

(単位：年)

一般会計等	R6	R5	増減
	2.89	3.21	-0.32

(単位：年)

全体会計	R6	R5	増減
	2.74	2.88	-0.14

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率

・ 減価償却累計額 ÷ (※1 有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

(単位：％,ポイント)

一般会計等	R6	R5	増減
	74.2	74.6	-0.4

(単位：％,ポイント)

全体会計	R6	R5	増減
	61.0	59.8	1.2

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

※1・・・建設仮勘定は除きます。

(2) 世代間公平性 ～「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」～

① 純資産比率

・純資産総額÷資産総額

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R6	R5	増減
	74.8	74.3	0.5

(単位：%,ポイント)

全体会計	R6	R5	増減
	59.0	58.0	1.0

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

・地方債残高÷有形固定資産

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R6	R5	増減
	7.5	6.5	1.0

(単位：%,ポイント)

全体会計	R6	R5	増減
	13.5	13.2	0.3

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 健全性（持続可能性）～「財政に持続可能性があるか」～

① 町民一人当たり負債額

・負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R6	R5	増減
	370,254	371,921	△ 1,667

(単位：円)

全体会計	R6	R5	増減
	924,607	942,961	△ 18,354

負債合計を人口で割ることで、将来の負担額が市民一人当たりでどの位残っているのかが分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効です。

② 基礎的財政収支

- ・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

（単位：百万円）

一般会計等	R6	R5	増減
	△ 353	230	-583

（単位：百万円）

全体会計	R6	R5	増減
	△ 374	49	△ 423

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

（４） 効率性 ～「行政サービスは効率的に提供されているか」～

① 町民一人当たり行政コスト

- ・ 純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：円）

一般会計等	R6	R5	増減
	394,791	372,427	22,364

（単位：円）

全体会計	R6	R5	増減
	629,500	617,489	12,011

純行政コストを人口で割ることで、地方公共団体の行政活動の効率性が分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効ですが、面積や人口などは行政効率に大きな影響を与えるため、比較対象に留意する必要があります。

（５） 弾力性 ～「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」～

① 行政コスト対税収等比率

- ・ 純経常行政コスト÷財源（税収等＋国県等補助金）

（単位：％,ポイント）

一般会計等	R6	R5	増減
	97.0	98.5	-1.5

（単位：％,ポイント）

全体会計	R6	R5	増減
	100.1	102.1	-2.0

資産形成の伴わない行政活動である行政コストに対して、町税等の一般財源等がどれだけ消費されたかが分かります。数値が低いほど資産形成を行う余裕度は高く、100％を超えている場合は、行政コストを単年度収支でまかなえず、資産形成を行う財源的な余裕がないことを表します。

(6) 自律性 ～「受益者負担の水準はどうなっているか」～

① 受益者負担の割合

・ 経常収益÷経常費用

(単位：％,ポイント)

一般会計等	R6	R5	増減
	3.5	3.9	-0.4

(単位：％,ポイント)

全体会計	R6	R5	増減
	6.2	6.4	-0.2

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担しているかが分かります。また、その逆数が税金等で負担している割合と言えます。他団体と比較をすることで、受益者負担の特徴を把握することができます。

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※川島町住民基本台帳人口：18,613人（令和7年3月31日現在）